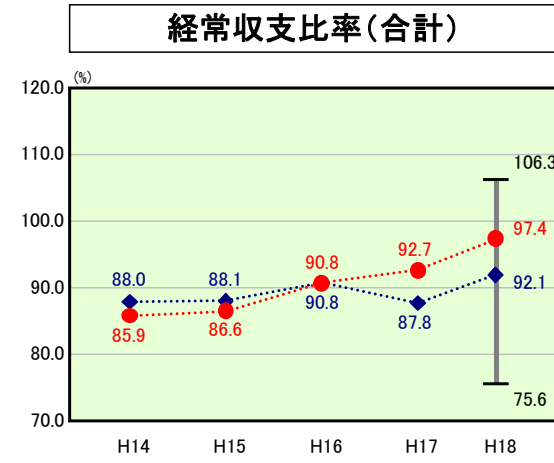


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 行橋市

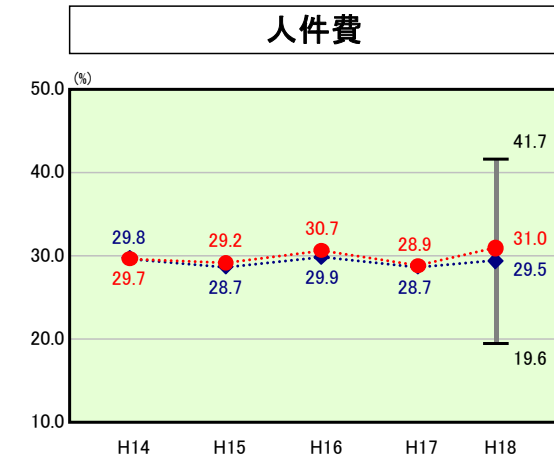
経常収支比率の分析



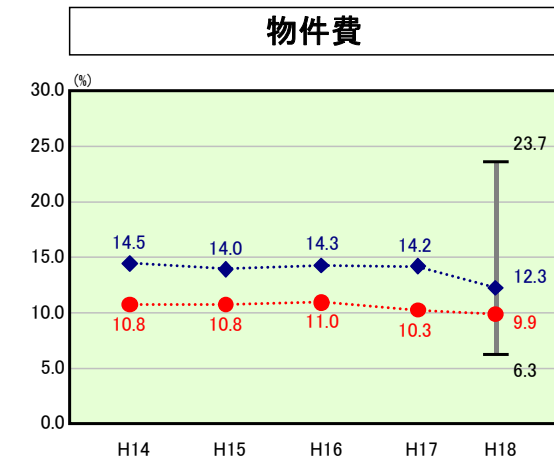
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	71,796人(H19.3.31現在)
面積	69.83 km ²
歳入総額	22,341,454千円
歳出総額	22,115,440千円
実質収支	163,372千円

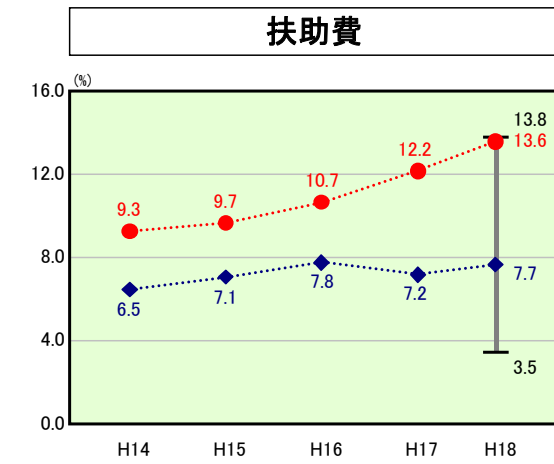
H18類似団体内順位
112/127
全国市町村平均
90.3
福岡県市町村平均
92.9



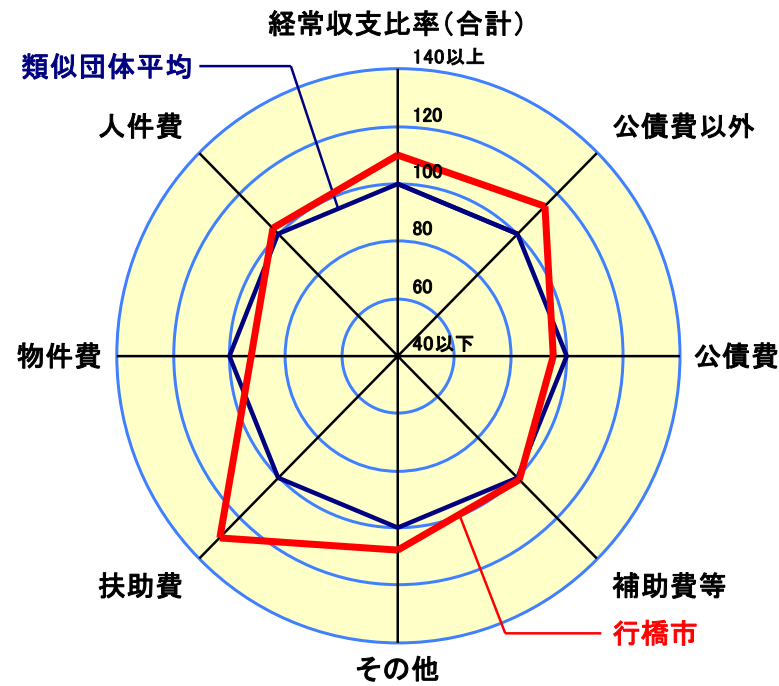
H18類似団体内順位
88/127
全国市町村平均
28.2
福岡県市町村平均
24.6



H18類似団体内順位
25/127
全国市町村平均
12.9
福岡県市町村平均
13.0



H18類似団体内順位
126/127
全国市町村平均
8.6
福岡県市町村平均
10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

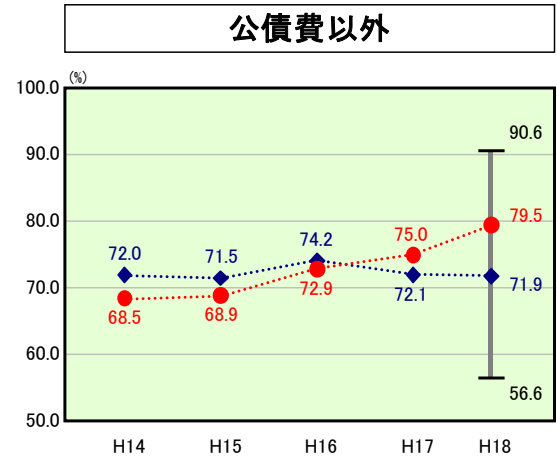
分析欄

人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。要因としては、近年の退職人数の増加が挙げられる。現在、職員定員適正化計画に基づき平成16年より定数削減に努めており、当初計画では、40人(7.9%)の削減予定であったが、これを上回るペースで削減が実施できており、現段階の削減目標は、平成26年度までに55人(10.9%)の削減を予定している。今後はこれに併せて早期退職勧奨の推進、給与・各種手当等の適正化にも努め、人件費の削減にあたる。

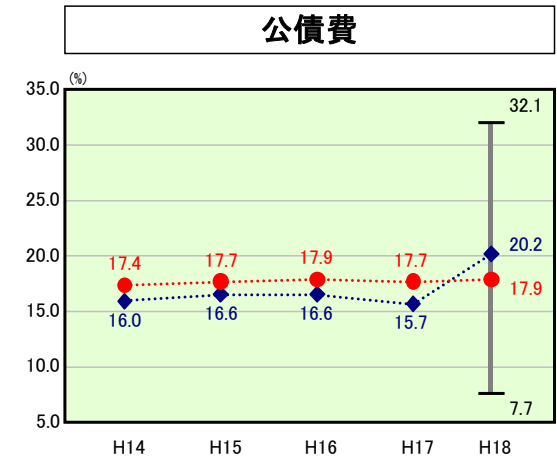
物件費
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、予算編成において枠配分方式を採用したことが挙げられる。今後も枠配分方式を継続し削減に努める。

扶助費
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は高くなっている。要因としては、生活保護費の一人当たりの決算額が類似団体と比較して高くなっていることが挙げられる。今後は不正受給の防止に努めていく。

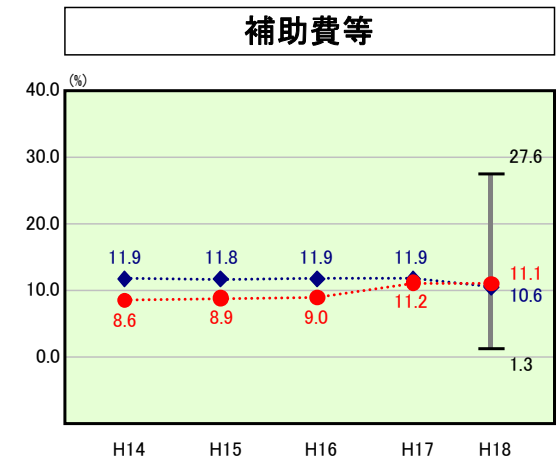
補助費等
類似団体平均と比較すると、補助費に係る経常収支比率は若干高くなっている。要因としては、類似団体と比較して一部事務組合への負担金が高くなっていることが挙げられる。平成19年度内において市単独補助金等整理合理化検討委員会を組織し、補助金の見直し・廃止等の検討をおこない平成20年度予算編成に反映した(前年度に対し△36,405千円の削減)



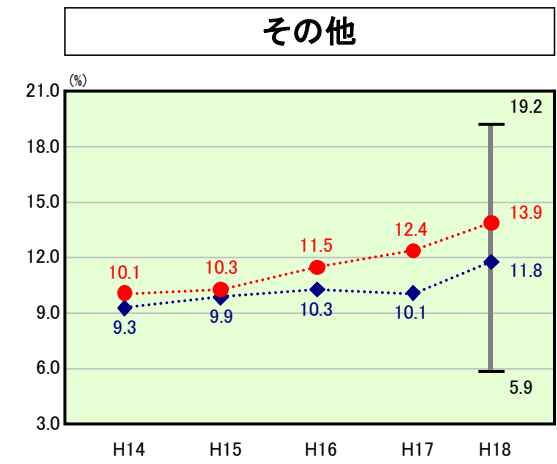
H18類似団体内順位
120/127
全国市町村平均
70.5
福岡県市町村平均
70.2



H18類似団体内順位
46/127
全国市町村平均
19.8
福岡県市町村平均
22.7



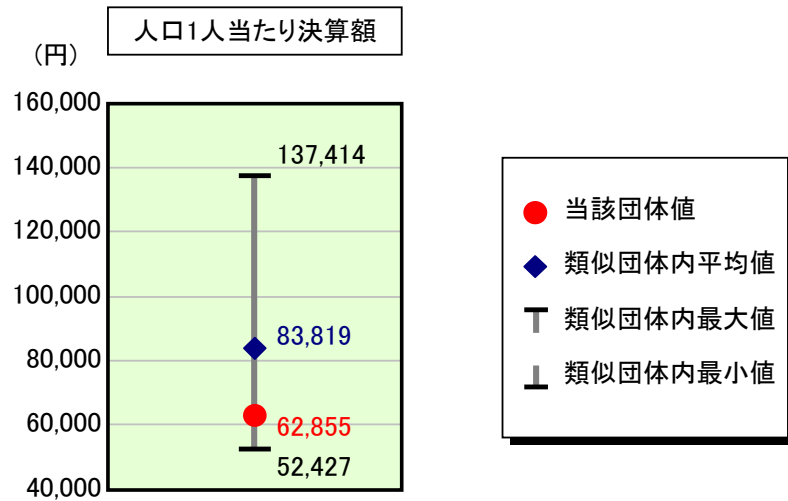
H18類似団体内順位
61/127
全国市町村平均
10.2
福岡県市町村平均
11.8



H18類似団体内順位
103/127
全国市町村平均
10.6
福岡県市町村平均
10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



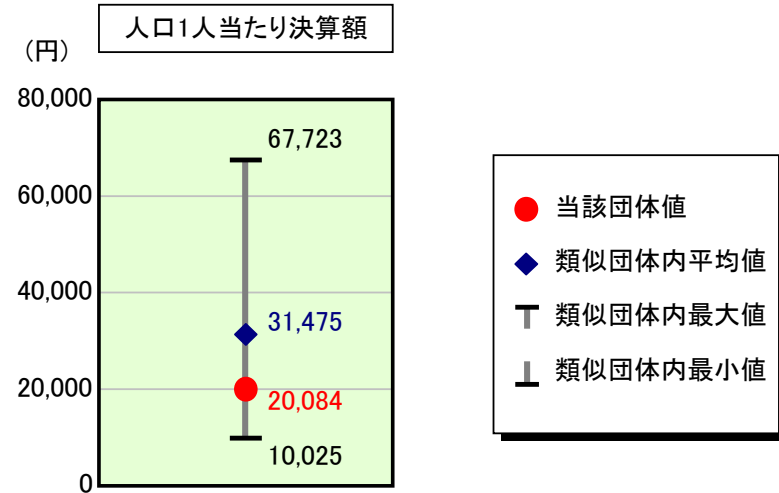
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,368,591	60,847	77,107	▲ 21.1
賃金(物件費)	192,017	2,674	3,450	▲ 22.5
一部事務組合負担金(補助費等)	205,505	2,862	6,449	▲ 55.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	60	1	707	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	175,950	2,451	2,833	▲ 13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	234,615	3,268	1,730	88.9
▲退職金	▲ 663,969	▲ 9,248	▲ 8,460	9.3
合計	4,512,769	62,855	83,819	▲ 25.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.99	8.20	▲ 2.21
ラスパイレス指数	102.1	97.3	4.8

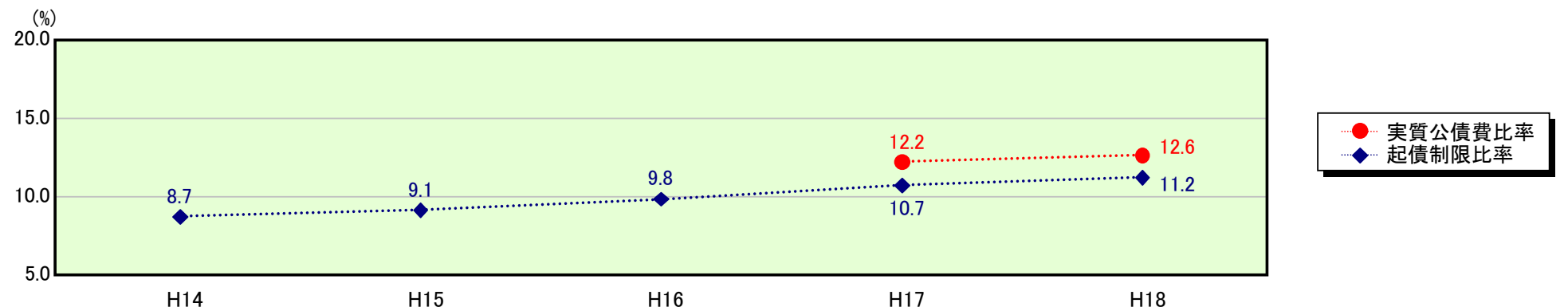
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

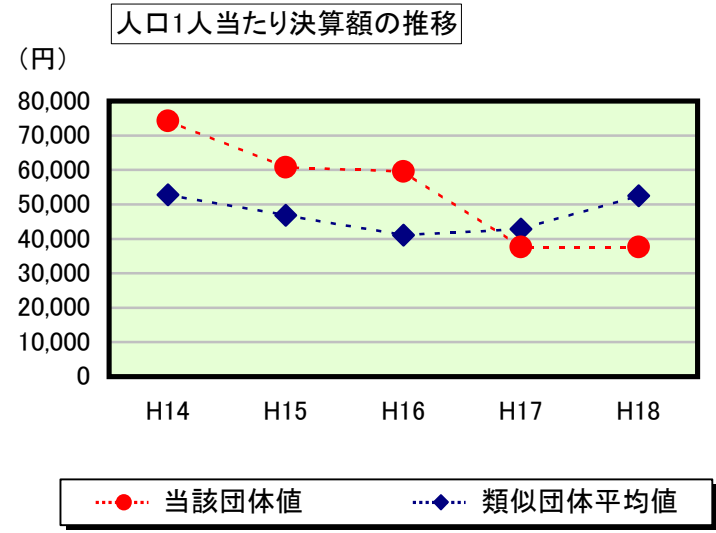
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,307,206	32,136	46,879	▲ 31.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	348,357	4,852	12,453	▲ 61.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,647	510	4,468	▲ 88.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,039	182	1,748	▲ 89.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,263,308	▲ 17,596	▲ 34,112	▲ 48.4
合計	1,441,941	20,084	31,475	▲ 36.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	5,292,075	74,214	▲ 10.2	52,771	▲ 11.3	1.1
うち単独分	3,012,707	42,249	▲ 9.4	36,300	▲ 12.9	3.5
H15	4,355,970	60,754	▲ 18.1	46,857	▲ 11.2	▲ 6.9
うち単独分	2,646,324	36,909	▲ 12.6	33,349	▲ 8.1	▲ 4.5
H16	4,276,365	59,575	▲ 1.9	41,062	▲ 12.4	10.5
うち単独分	2,097,197	29,217	▲ 20.8	28,632	▲ 14.1	▲ 6.7
H17	2,701,759	37,645	▲ 36.8	42,811	4.3	▲ 41.1
うち単独分	1,632,640	22,749	▲ 22.1	29,783	4.0	▲ 26.1
H18	2,701,323	37,625	▲ 0.1	52,453	22.5	▲ 22.6
うち単独分	1,488,138	20,727	▲ 8.9	30,509	2.4	▲ 11.3
過去5年間平均	3,865,498	53,963	▲ 13.4	47,191	▲ 1.6	▲ 11.8
うち単独分	2,175,401	30,370	▲ 14.8	31,715	▲ 5.7	▲ 9.1